

資本主義の段階規定と原理論の役割

松 田 正 彦

はじめに

19世紀以来、資本主義の経てきた変化はまことに大きい。それでも、現在が資本主義の時代であることに変わりはない。あるいはその変化の幅が大きいからといって、逆に歴史を溯ってはるか昔から資本主義が存在してきたというわけでもない。この社会経済制度は16世紀から形成が始まり、19世紀に確立し、現在に至っているのである。なかでも19世紀以降にみられる歴史的変質は、それが資本主義確立後の変容であるという点で、また現在の資本主義社会と直接的に関係するという点で、考察を深めるべき対象であるといえる。

資本主義というのは、商品経済が一つの社会において基本的な経済部面を自らの形式をもって運動させているものということができる。その社会の主要な産業諸組織が商品経済の機構によって運動し、その運動が続くことによって社会全体の生産も商品経済的に行われるというのが資本主義なのである。そこでは、労働力ですら商品の形態を与えられ、それは生産や流通の商品経済的機構を構成する要素となっている。以上のことはまた、結果としてその社会の基本的な産業諸部門が商品売買の行われる市場を通して編成されることになる、という事態をもたらす。そこで結局、資本主義と呼ばれる社会経済制度は、商品経済が一社会における基本的な経済関係を処理しそれによって社会全体を一般的に包摂したものと説明し得るのである。資本主義をこのように捉えると、資本主義はその準備期間としての形成過程が16世紀に始まって、19世紀に確立し、現在まで続いている

といえるわけである。

ただ、確立以来現在に至るまで（あるいはもしかすると将来も）資本主義の変化はきわめて大きいことから、この変化を的確に把握することが、現在の我々の社会を知るためには必要なことだといってよいだろう。しかし、変化を引き起こす事実、あるいは変化そのものの現実というのは無限に近い事象から成り立っているのであるから、それをそのまま一般的に記述するよりも、歴史的現実の変化の中からこの作業が要請する特定の主要な事象を抽出することが望ましいであろう。そのためには、資本主義の歴史的变化を分析し整理するための理論的な方法・視点が必要となる。その方法によって資本主義内部の発展段階を区分し、それぞれの段階・時期の特徴を明らかにすることができれば、それは資本主義の世界史的な変化の過程を解明する有効な手段になると思えるのである。

こうした学問的作業を先駆的に行い、後にまで大きな影響力を及ぼした研究者に、宇野弘蔵がいる。宇野は、独自の経済学方法論によって資本主義の発展段階論を提唱し、資本主義の変容とその段階区分を理論的に考察したのである。また彼の後継者たちもその段階論を検討し、それをより発展させてきたといえる。本稿では、宇野と後継者たちが考察を深め学問的作業を積み重ねてきた資本主義の発展段階論に、原理論との関係という視点からさらに検討を加え、段階論の整備とそれに関わる原理論の利用の方法を考究することにしたい。

1. 宇野弘蔵の段階論

宇野弘蔵はその『経済政策論』¹⁾において次のように段階論を展開している。

「原理論に対する経済学の特種研究は、……種々なる分野に分かれて行われるのであるが、それはまず資本主義の発展の段階に応じて、しかもその発展段階を世界史的に代表する国々において、あるいはそういう

1) 宇野弘蔵『経済政策論』改訂版、弘文堂、1971年。

国を中心とする国際関係として解明されなければならない。それはしかし直ちにそういう国の個別的事情を科学的に現状分析として解明するものではない。それにはまず資本主義の世界史的な発展段階を特徴づける規定を与えるものとしての段階論的解明が与えられていないと明確には行われない²⁾。

「資本主義の世界史的発展過程は、それぞれの国において特殊の歴史的、経済的事情によって異なるにしても、大体において資本主義の発生期には17、8世紀のイギリスの経済政策が、当時の他の諸国と同様の政策をもって争いつつ、結局は、18世紀末に始まる産業革命によってイギリスに資本主義を確立して、初期の政策を代表するとともに、新たな時期を展開し、他の資本主義的に後進の諸国もまたこれに追随することになり、さらにまた19世紀末のドイツ資本主義の発展とそれにとまなう新たな政策の出現は、他の諸国の資本主義の発展に影響するとともに、それらの国々も同様の政策を採用せざるをえなくなるのであって、それは……資本主義の一定の発展段階に応じて支配的地位を占める資本家的階級的利害関係に基づいて、その目的も、その手段も決定されるのである。いいかえれば、資本主義社会の経済政策は、……一定の歴史的に決定される規定を与えられるものとなるわけである³⁾。

このように、宇野は「資本主義の世界史的発展過程」を述べるのであるが、その際、みられるように「発展過程」の段階・時期区分は経済政策を基準に規定するとしている。「段階の規定づけが、重商主義とか、自由主義とか、帝国主義とかという本来は経済政策論として解明されるものによってなされ⁴⁾」というのである。その理由としては、経済政策はそれぞれの時期の「資本家的階級的利害関係に基づいて、その目的も、その手段も決定される」からであり、したがってその経済政策は「資本主義の発展

2) 同上、32-33頁。

3) 同上、25-26頁。

4) 同上、33頁。

の諸段階に応じた目的と手段とを、その段階を代表する資本主義国によって一応一般的に規定しうる⁵⁾ からだとしている。「経済政策論は、段階論の規定の基準を与えるもの⁶⁾ と位置づけられているわけである。

このように、宇野は「資本主義の世界史的な発展段階を特徴づける規定をあたえるものとしての段階論的解明」の必要性を主張し、その基本的方法を説明しているのである。その方法には、みられるように2つの論点が明示されていた。1つは、段階規定が経済政策を基準に行われるという点である。宇野は、資本主義の発展段階を、重商主義・自由主義・帝国主義に分けるのであるが、その段階区分はそれぞれに対応する経済政策が根拠になるとしているのである。もう1つの論点は、段階論は、資本主義の「発展段階を世界史的に代表する国々において、あるいはそういう国を中心とする国際関係として解明されなければならない」とされている点である。

後者は、宇野が段階論の諸規定を、資本主義の「発展の歴史の中から一時代を画するものとして、いわば典型的な規定を抽象したもの⁷⁾ として考察していることから導き出される方法であって、理解し得るものといってよい。1つの時代の「典型的な」規定性を抽象しようとするなら、その時代を主導する典型国・中心国にそって分析するのが、妥当な方法といえるだろうからである。

それに対し、前者の論点には疑問が残る。宇野は、段階論とは「具体的な歴史的過程を、原理の一般的規定を基準として分析する場合に、いわば媒介の役割をなす⁸⁾ もの、というようにも説明している。これは「社会科学としての経済学が原理論と段階論と現状分析との3段の研究を要する⁹⁾ という、彼の経済学方法論からでているものである。原理論が直接「具体的な歴史的過程」を分析する「基準」になることはできない、というのはそうであろう。では、「原理の一般的規定を基準として分析する」

5) 同上, 26頁.

6) 同上, 27頁.

7) 同上, 260頁.

8) 同上, 260頁.

9) 同上, 33頁.

という指摘は、いったい何に対して「基準」となり「分析する」ことになると考えたらいいであろうか。また、段階論は「媒介の役割」を果たすというが、いったいどのように「媒介」と考えたらいいのだろうか。

これらの点については、次のように宇野説を解釈できるであろう。すなわち、現状分析を行う際の「基準」となるのは段階論であるが、その段階論の規定を考察し分析する「基準」となるのは原理論である、と。「原理の一般的規定を基準として分析」する相手は段階論なのである。あるいは、段階論を分析する「基準」となるのが、原理論の役割なのである、と。このように捉えると、段階論を原理論と現状分析の間に入れる、つまり両者を媒介するという意味が明らかになり、「原理論に対する段階論の相違と関連」¹⁰⁾という場合の「関連」の仕方が理解し得ると思えるのである。そしてまたそこからは、原理論の積極的な生かし方・役立て方を導き出すことができると考えられる。

だが、このように宇野説を捉えたうえでも、「経済政策論は、段階論の規定の基準を与える」という論点は理解しにくいのである。宇野は、経済政策は各段階の「支配的地位を占める資本家の階級的利害に基づいて」、「諸段階に応じた目的と手段と」をもって行われるとしていた。その各段階の支配的資本というのは、原理論における産業資本を機軸として分類されていると一応解釈できるのだが、その各段階の支配的資本の利害に基づいて、それらに固有の目的と手段とをもって、それぞれの経済政策が行われるとされているのである。そこから、その経済政策が段階区分の基準となりうると主張されているわけである。しかし、支配的資本の利害の違い及びそれに基づく経済政策の目的と手段の違いが、資本主義の段階区分を最もよく示すことになるであろうか。

まず、資本主義が歴史的に変化したのは、支配的資本とその利害そしてそれに基づく経済政策が変化したからだというわけではない。資本主義が変化し、その結果として支配的資本とその利害そして経済政策が変化したということであろう。ただ、資本主義の変化が、支配的資本の利害と経済

10) 同上、261頁。

政策の変化となって現象するとしたら、後者を見ることによって前者を捉えるということができるかもしれない。しかし、資本主義の変化が、支配的資本や経済政策の変化と厳密な対応関係をもつとはいえないように思われる。宇野は、歴史的な支配的資本の変化を、商人資本・産業資本・金融資本という資本形態の変化としているが、資本主義の現在までの世界史的变化は、これらの資本形態の類型とはたして一致しているといえるだろうか。ことに、金融資本は資本主義の一つの段階なり時代なりを典型的に示す概念なのだろうか、あるいは現在まで通用する概念なのだろうか。そしてそれ以上に問題なのは、支配的資本の利害の変化が常にそれに対応する経済政策の変化をもたらすことになる、とはいえないという点である。経済政策は、支配的資本以外の様々な社会層の利害関係をも含んで決定され発動され得るからである。結局、資本主義の段階区分は、支配的資本の階級的利害とそれに基づく経済政策とによっては解明され得ないのではないかと思えるのである。

それでは、資本主義の変化を明らかにするには、何を基準にしたらよいだろうか。この問題は、資本主義の変化がもたらすものを基準にするというのではなく、それとは逆に、資本主義の変化をもたらす要因を基準にして解明すべきだと考えられる。というのはこの要因の方が、資本主義の変化と直接的な対応関係をもつといえるからである。それでは資本主義の変化をもたらす要因とは、何であろうか。それは、資本主義の内部的要因と外部的要因というように2つに分けて考えることができる。内部的要因とは、資本主義の世界史的發展過程における生産力や資本関係の変化という問題であって、各段階における主要な機軸の生産物や生産方法、さらには資本の内部組織や資本間の市場組織など資本主義経済の内的な要因を指す。それに対して外部的要因とは、国家の機能や権力、あるいは大衆民主主義による政治的圧力など、資本主義そのものにとっては外的な要因を指す。そこで、次では資本主義の変化をもたらすこれらの要因について、外部的要因・内部的要因の順に考察することしよう。

2. 資本主義変化の外的要因

資本主義の変化をもたらす外的要因を、加藤栄一氏の所説によってみてゆくことにしよう。加藤氏は、「宇野段階論の修正」¹¹⁾を行うとして、次のように論じている。

「1980年代初頭までの資本主義発展史は1890年代央を画期として2つの時代に大別することができる。便宜的にこれを〈前期資本主義〉と〈中期資本主義〉と呼ぶと、〈前期資本主義〉を特徴づける指標は純粋資本主義化傾向と自由主義国家とパクス・ブリタニカであるのに対して、〈中期資本主義〉の指標は組織資本主義化傾向と福祉国家とパクス・アメリカーナである」¹²⁾。

加藤氏は、このように資本主義の変化を「経済過程，国家システム，世界システムという3つの系」¹³⁾を基準にして規定するとしている。つまり、「純粋資本主義化傾向」が「組織資本主義化傾向」に変わることによって、また「自由主義国家」が「福祉国家」に変わることによって、そして「パクス・ブリタニカ」が「パクス・アメリカーナ」に変わることによって、という3つの系におけるそれぞれの変化によって資本主義が変容したというのである。その境目が1890年代央であるという。このうち、「自由主義国家」から「福祉国家」に変わる「国家システム」の変容は、資本主義にとっては外的要因の変容だといえる。この外的要因を加藤氏によってもう少し見てみよう。

加藤氏は、「自由主義国家」の指標として次のようなものを列挙している。すなわち主要なものをあげると、「経済的自由主義」と「経済に対する中立的国家志向，市場経済の枠組み条件整備のための行政機構の確立，

11) 加藤栄一「福祉国家と資本主義」(工藤章編『20世紀資本主義Ⅱ』東京大学出版会，1995年，所収) 204頁。

12) 同上，208頁。

13) 同上，209頁。

相対的な意味における『小さな政府』の実現」と「制限選挙による有産階級の独裁」¹⁴⁾、などである。それに対して、まず「福祉国家とは、労働者階級の政治的、社会的、経済的同権化を中核にして形成され、全国的な広義の社会保障制度を不可欠の構成要素とする、現代資本主義に特徴的な国家と経済と社会の関係を表現する用語である」¹⁵⁾と加藤氏は説明する。そしてその指標としては、主なものは「男女普通選挙による大衆民主主義」と「福祉国家理念の定着」、そして「介入主義的経済思想」による「通貨管理、フィスカル・ポリシー、統制および行政指導、公企業などを通じて景気変動、経済成長、経済構造に誘導的な影響を与える」こと、「資源配分と所得分配に対する裁量的および非裁量的介入」、「『大きな政府』の出現」¹⁶⁾、などがあげられている。

結局、「自由主義国家」に対する「福祉国家」の相違点とは、有産階級の独裁に対する大衆民主主義及び福祉国家理念の存在、そして国家の経済過程への介入の消極化から積極化への移行、ということになるだろう。大衆民主主義や福祉国家理念は、資本主義そのものの内部から発生するものではないであろう。資本主義の世界史的過程において、政治・思想・文化などの経済過程の外部から発生し、資本主義に対して影響を与えそれを変容させるものといえよう。したがってそれは、福祉国家という形態で国家が積極的に経済に介入する資本主義を生むのである。それに対し、自由主義国家は国家の経済過程への介入が「市場経済の枠組み条件整備のための行政機構の確立」という意味では、消極的だといってよい。その国家の経済過程への介入の仕方の違いは、資本主義の内容を変えるといっていよう。

ただ、その境目の時期をどこに置くかとなると難しいだろう。福祉国家的な国家介入が、資本主義に変容をもたらしたのはいつだろうか。加藤氏の言うように「福祉国家の構成要素が全面的に開化して福祉国家が支配的体制として成立するのは第2次世界大戦後の中期資本主義〈発展期〉にお

14) 同上、208-209頁。

15) 加藤栄一「現代資本主義の歴史的位相」（東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第41巻第1号、1989年7月、所収）14頁。

16) 加藤栄一「福祉国家と資本主義」208-209頁。

いてである」¹⁷⁾とすれば、その変容した資本主義の登場は第2次世界大戦後ということになるだろう。しかし加藤氏は続けて、「遡って、たとえばビスマルクの社会保険やイギリス自由党の社会改革がその後現代国家の社会政策に継承され、社会保障の発達に貢献した」のであり、「こうした連続性を軽視ないし無視して、福祉国家を第2次世界大戦後に突然初めて現われてきたシステムのように描きだせば、歴史感覚の欠如した浅薄な議論だという誹りは免れ」¹⁸⁾ないと述べている。しかし、福祉国家的な要素がビスマルクの時代に存在したとしても、存在したということと決定的な影響力を資本主義に対して及ぼしたということとは違うであろう。たとえ「継承」関係があったとしても、どこまで資本主義の変容をもたらす規定的要因となったのかは、疑問だといえる。第2次世界大戦後の資本主義社会が、福祉国家として19世紀の自由主義国家とは異なる事態を生み出しているのはそうだとすると、2つの資本主義を区別する画期を歴史過程のどこに求めたらよいか、この国家システムという論点だけからは理解しにくいといえるのである。

その点を解明するためには、加藤氏のいう「経済過程」を考えなければならぬだろう。この論点は、上述の、資本主義の変化をもたらす内部的要因に近いものといえる。次に、それを見ることにしよう。

3. 資本主義変化の内部的要因

加藤氏は、資本主義の「それぞれの時代の〈発展期〉を対比する」¹⁹⁾もう1つの「指標」として、「経済過程」をあげていた。それは、「純粋資本主義化傾向」から「組織資本主義化傾向」へと資本主義が推移したという主張であった。そこでは、加藤氏は「純粋資本主義化傾向」の内容として、次のような点を列挙している。すなわち主なものをあげると、「綿工業と石炭を中心とした直線的産業連関」、「個人企業ないしパートナーシップを

17) 加藤栄一「現代資本主義の歴史的位相」14頁。

18) 同上、14頁。

19) 加藤栄一「福祉国家と資本主義」208頁。

主体とする自由競争」,「中心産業の主要工程の単純労働化による資本の労働支配体制の確立」²⁰⁾, などである。それに対して,「組織資本主義化傾向」については次のような内容を列挙している。主なものをあげると,「鉄鋼と石油を基礎にした重化学工業の多軸的産業連関」,「株式会社とそれを基礎にしたビッグ・ビジネスを主体とする寡占的支配力による市場の組織化, 業界団体の形成」,「中心的諸産業の生産工程の複雑化に対応するための『科学的労務管理』ないしフォーダイズムによる資本の労働支配体制の再編確保」²¹⁾, などである。

結局,「純粹資本主義化傾向」と「組織資本主義化傾向」の違いとは基本的には, 主要な機軸産業が, 生産物の種類・生産技術・社会的生産規模などから直線的産業連関による軽工業的衣料産業かあるいは多軸的産業連関による重化学工業か, また企業形態が個人企業(及びパートナーシップ)かあるいは株式会社か, 企業間の市場形態が自由競争的かあるいは寡占的支配による組織化されたものか, そして企業内の労働過程が単純労働化による資本の労働支配かあるいは生産工程の複雑化に対応する「科学的労務管理」による資本の労働支配か, などの諸論点に要約し得るであろう。つまり, 機軸産業・企業形態・市場形態・労働過程, において, それぞれの内容が2つの資本主義間で異なっているというわけである。あるいは, それらが〈前期資本主義〉, 〈中期資本主義〉と名付けられた2つの資本主義を分ける要因となっているということであろう。

これら, 機軸産業・企業形態・市場形態・労働過程という4つの要因は, 資本主義にとって内部的要因とってよいだろう。さらには, 内部的要因として, 資本主義に変化をもたらすものとしてよいであろう。ただ, これらは独立的に存在しているのではなく, 相互に関連しているといえる。軽工業から重化学工業に変われば, 生産技術・生産規模によって個人企業から株式会社に変わらざるをえないし, それはさらに, 市場での寡占や取引の組織性といった市場形態, 及び労働過程での労使関係と労働内容, な

20) 同上, 208頁。

21) 同上, 208頁。

どに変化をもたらすことにもなる。つまり、どちらかといえば、機軸産業と企業形態が他の2つの要因に影響を及ぼしていると考えられるが、市場の組織性と労使関係は企業形態に影響を与えるだろうし、労働者の消費は機軸的な産業構造に影響を及ぼすだろうから、これら4つの要因は相互に関連しているといつて間違いのないであろう。これらの諸要因は関連性を有することによって、1つのまとまりをもって資本主義を変容させるといえる。もしそうでなく、4つの要因が独立的にバラバラに作用するとすれば、資本主義の変化の傾向を特定することは難しいだろう。

これら4つの要因は、まとまりをもって資本主義を変容させるといってよいのだが、それでは、これらの諸要因に規定されて、最初に存在した資本主義は全体的にどのような特質をもち、それが次にはどのような全体的な特質をもった資本主義に変わったのであろうか。加藤氏は、それを「純粋資本主義化傾向」から「組織資本主義化傾向」へと資本主義は変わった、と両者の特質を抽出し比較している。「純粋資本主義」とは、原理論の中で論じられる資本主義世界である。それは、その内部の経済的諸機構が商品経済的關係によって自己発生的に展開していくものと想定され、その諸機構の活動によってそれ自身が自律的に運動していくものと想定される原理的な資本主義像である。加藤氏は、自らの「考え方の根底には〈純粋資本主義〉の原理論がある」と述べ、「前期資本主義は資本主義が自己の原理に向かって自己自身を実現する過程であったとすれば、それ以後の資本主義は資本主義が自己の原理とは異質な要素を取り入れることによって自己改造をしていく過程だと考えてい」²²⁾と論じている。

つまり、加藤氏は「資本主義の発展史は前世紀末の大不況期で不連続に折れ曲っているものとして理解」したうえで、その時点を境に「〈純粋資本主義〉への接近」から発展方向が変化する「資本主義の変質」²³⁾が生じたと主張する。「大不況」を境に、「前期資本主義」は純粋資本主義に近づき、「中期資本主義」はそれから離れると説明しているわけである。こ

22) 加藤栄一「現代資本主義の歴史的位相」34頁。

23) 同上、34頁。

の考え方は、原理論で説く純粋資本主義を基準にしてそれから近いか遠いか、あるいはそれに向かって近づこうとしているか離れようとしているか、という視点によって段階区分をしているといえよう。したがってこれは、原理論を基準にして資本主義の発展段階を分析しているということではある。だが、このような方法は、原理論を段階論の分析基準として最もよく役立つ方法であろうか。

まず、現実には純粋資本主義というものは存在しない。現実の資本主義は、純粋資本主義と非商品経済的な要素との「合成物」²⁴⁾である。加藤氏のいう「前期資本主義」もこの「合成物」であって、その点では「中期資本主義」とかわりはない。問題は、この2つの資本主義がどちらも「合成物」だとしたうえで、どちらが純粋資本主義に近いか、あるいは近づこうとしているか、という純粋資本主義からの距離ないし発展の方向性ということになるだろう。

だが、距離というのは、どの資本主義もいわば不純である以上、相対的な問題ともいえるだろう。さらに、方向性という点では、原理論における純粋資本主義の説き方によっては、その中で展開される機構や組織構造で、「前期資本主義」では不十分にしか存在せず、「中期資本主義」において十分な形で存在するというものがありうるであろう。つまり、純粋資本主義の内容をでき得る限り幅広く説くとしたならば、その中のある部分——例えば株式会社のような部分——についていえば、「前期資本主義」よりも「中期資本主義」の方が純粹化しているということになるといえよう。さらに、資本主義の発展の歴史が純粹化から「折れ曲がり」たということになれば、その後は不純化ということで括られてしまうことになるが、それではその次の段階区分があるとした場合、その段階の特性が解明しにくくなるであろう。あるいは、20世紀後半以降にみられるいくつかの資本主義類型²⁵⁾の分化・同時併存という事態が、段階論では捉えにくくなるであ

24) 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会、1985年、3頁。

25) 安保哲夫『生産力・産業の経済理論』（橋本寿朗編『20世紀資本主義Ⅰ』東京大学出版会、1995年、所収）35-41頁を参照されたい。

ろう。そこで、純粋化傾向か否かという基準で資本主義の段階規定を考えるのではなく、別の基準で原理論が段階規定に役立つ方法を考察すべきだと思ふのである。

4. 段階規定における原理論の役割

日高普氏は、段階論について加藤氏の所説を支持し、原理論との関係を含めながら次のように議論を展開している。

「原理論は、現実にあった純粋資本主義化傾向をもとに構築された。しかも19世紀後半に純粋資本主義化傾向から反純粋資本主義化傾向への逆転があった。宇野氏の段階論がこの逆転を軸にして考えだされたことを思えば、宇野氏の3つの段階よりも加藤氏の2つの段階の方がよほどすじの通ったもののように思える。経済にしめる非商品経済的要因の縮小段階と拡大段階である。この2つの段階区分が少なくとも現在までの資本主義の世界史的傾向の、最も根本的な最も大きな区分ということができよう」²⁶⁾。

みられるように、日高氏も「資本主義世界の歴史を純粋化と逆転による不純化とで二分する」²⁷⁾ という考え方を示している。日高氏も、「反純粋資本主義化傾向」を福祉国家化傾向としているのだが、しかし福祉国家化傾向が「不純化段階いっぱい続くかどうかは何ともいえない」²⁸⁾と指摘する。すなわち、「福祉国家化傾向がある時期から弱まるかもしれないし、あるいはまたもっとありそうなことだが、福祉国家化傾向は少しも弱まらないにもかかわらず別の要因がせり出してきて資本主義の世界史的傾向を主導するようになるかもしれない。そうなったらそうなってそれは不純化段階＝爛熟段階のうちの第2小段階と考えられるであろう。第1小段階

26) 日高 普「段階論の効用」(同氏著【マルクスの夢の行方】青土社、1994年、所収) 231-232頁。

27) 同上、232頁。

28) 同上、236頁。

を捉えることのできた福祉国家化傾向という作業仮説の役割は終わり、別の作業仮説が現状分析のために必要とされるのである²⁹⁾と論じる。これは、福祉国家化傾向の次の段階がありうるとしたうえで、しかしそれは「不純化段階＝爛熟段階のうちの第2小段階」であるとしているわけである。つまり、まず資本主義の世界史的傾向は、基本的には「19世紀後半に純粋資本主義化傾向から反純粋資本主義化傾向への逆転があった」という点をもって大別できるとし、そのうえで「逆転」以降の資本主義の変化は、「反純粋資本主義化傾向」の中の小分けによる「小段階」にすぎないと論じているのである。資本主義の世界史的発展総体は2つに大別できるという主張であるが、これは要するに加藤説と同様に原理論で説く世界に近づくか離れるかという点によって大別しているといつてよい。この考え方は、原理論を段階論の考察の基準にしているように見えるが、実は逆に、原理論を段階論に対して有効に利用していない方法ではないかと思える。それは次のような理由からである。

原理論で説く純粋資本主義社会は、現実からの抽象によって得られるものだが、それでも現実から遊離するもののように説くべきではないであろう。純粋資本主義の原理的展開の中で、段階論で示されるそれぞれの段階の現実的事象や傾向と対応するものが、部分的に存在する場合があるだろう。つまり言い換えれば、ある発展段階では、純粋資本主義の中の特定の部分と対応する特徴的な事象があり得るだろうし、そして別の段階では、純粋資本主義のおそらく異なる部分と対応する特徴的な事象があり得るだろう。このように、それぞれの段階ごとにその事象なり特質なりと純粋資本主義内部の部分的諸過程や諸機構との対応関係を考察することができるだろう。ところが、純粋資本主義全体をまとめて、ある段階ではそれに近いか遠いかという問題の立て方をすると、各段階の特徴的な事象と純粋資本主義内部の部分的な対応関係という視点を見失うことになると考えられる。

日高氏は、歴史的な変化と原理論ないし純粋資本主義との関係を次のように述べている。

29) 同上、236-237頁。

「現状の変化によって、経済学方法論の三段階論のうち原理論が影響を受けるものかどうか。答えはいうまでもなく否である。現状が商品経済の支配的な経済すなわち資本主義であるかぎり、原理論は何の影響も受けない。現状の経済がどうであろうと商品経済が支配的であるからには純粋資本主義的側面をもつ。つまり現状の経済は、純粋資本主義と非商品経済的要素との合成体である。非商品経済的要素には共同体的なもの、権力的なものなど多様なものがあるが、それらを現状の経済から捨象すれば、純粋資本主義となる。歴史とともに変化するのはつねにここで捨象される要因の方なのであって、純粋資本主義的側面に変化のあろうはずはあるまい」³⁰⁾。

みられるように、日高氏は、現状が資本主義であるかぎり「原理論は何の影響も受けない」し、現状は商品経済が支配的であるからには「純粋資本主義的側面をもつ」と説明している。あるいは、「歴史とともに変化するのは」、「非商品経済的要素」の方であって、「純粋資本主義的側面に変化」はない、と論じている。その場合、現状の資本主義は「純粋資本主義と非商品経済的要素との合成体」なのであるから、どの段階の資本主義も変化のない純粋資本主義を、つまり同じ純粋資本主義を内部に持つことになる。資本主義の変化は、合体する非商品経済的要素の種類や質の違い、あるいはその大きさの違い、ということになる。結局、純粋資本主義は、どの段階の資本主義にも共通に存在するいわば公約数的なものとして理解されているのではないだろうか。

確かに、原理論そのものあるいは純粋資本主義そのものは、1つしかない。原理論の次元で説く純粋資本主義は、いくつもあるというのではなく、1つしかない。しかし段階論の次元と対応させたとき、純粋資本主義の中で、分析のための光りが照射される箇所は一樣ではない。つまり、純粋資本主義の中のどの部分が、資本主義の各段階の指標と対応し、各段階規定との関係で着目され考察の比重を高められるべきか、という問題が提

30) 同上、182頁。

起されてよいと思える。段階論と架橋される時、「純粋資本主義的側面」は段階ごとに異なる「側面」を浮かび上がらせるのである。原理論の次元で純粋資本主義を論じると、段階論との架橋において純粋資本主義を論じるとは区別しなければならないと考えられる。「現状の経済」が「純粋資本主義と非商品経済的要素との合成体」であるのはその通りだが、「合成」する場合の非商品経済的要素と接合する純粋資本主義側の「側面」は、資本主義の段階ごとに接合面が異なる。その「純粋資本主義的側面」の変化は、上述した資本主義の内部的要因の変化と対応関係にある。この内部的要因は、加藤氏の説く「経済過程」の考え方と近い。他方、非商品経済的要素の代表的なものは加藤氏の説く「国家システム」である。資本主義の内部的要因と外部的要因とは複合して資本主義を変化させるのだが、内部的要因の方は純粋資本主義の「側面」と部分的に接合する対応関係がある。その対応関係を考察することによって、原理論は段階論の基準として役立つと考えられるのである。

さらに、資本主義の段階区分において、考慮すべき点がある。段階論は、宇野のいうように資本主義の「発展の歴史の中から一時代を画するもの」として、いわば典型的な規定を抽象するものであるが、それは「発展段階を世界史的に代表する国々において、あるいはそういう国を中心とする国際関係として解明されなければならない」であろう。この点はまた、加藤氏のいう「世界システム」と関係する。加藤氏は、「前期資本主義」においては「パクス・ブリタニカ」を、「後期資本主義」においては「パクス・アンリカーナ」を、指標として示していた。これは、資本主義の歴史から「長期的動態均衡を可能にするような」「発展期」³¹⁾を摘出し、そこにおける機軸国を中心とする「世界システム」によって段階区分をしようとするものであろう。そこで、段階論を説くためにはまず、資本主義の「世界システム」としての「発展期」を捉え、そこにおける中心国の事象から「一時代を画する」と思われる「典型的な規定」を抽出することが必要となろう。そしてそれをさらに、上述の外部的要因と内部的要因との複合

31) 加藤栄一「福祉国家と資本主義」209頁。

という視点によって、段階規定として理論的に考察すべきであろう。そういう順序で、段階論の考察を進めるべきではないかと思えるのである。

む す び

資本主義の世界史的な発展・変化を、我々はどのように捉えたらよいのだろうか。この主題のために、段階論は存在するといつてよい。それは、一方では歴史過程の現実から各段階に特徴的な指標を抽象し、他方では原理論に対して理論的接点を求め、その結果、現実と原理との間でその両方向にアプローチするという二重的な性格を有するものとなった。だとすれば、原理論の方からも段階論に向かって——商品経済的關係による自己展開という枠の範囲内であるが——開かれていなければならないだろう。この点を原理論の中の簡単な例によって、最後にみておくことにしよう。

価値形態論は、貨幣の発生過程を論じるものだが、同時にそれは市場の最も基礎的な形態を示す理論装置ともなっている。簡単な価値形態では、リンネル所有者が茶を欲するという例によって、直接的交換可能性が能動的立場にあるリンネルにではなく受動的立場にある茶にあることが示される。これは、リンネル所有者にとっては、リンネルの交換性である価値がそれ自身の使用価値によって制約されることによる事態といえる。「この問題は市場経済の不確定性の根源をなす問題」³²⁾ といつてよい。この事態は、商品所有者相互の行動の「絡み合い」³³⁾ によって、拡大された価値形態、一般的価値形態を経て貨幣形態に至る。貨幣形態では、リンネル所有者を含む全ての商品所有者が貨幣である金との交換を欲する。金はすべての商品に対して直接的交換可能性の位置にあるので、リンネル所有者は、もはや茶やその他の商品に対して直接的に交換を要求することはしない。金を媒介物にして本来的な使用価値を手に入れようとするのである。問題は、金との交換において、直接的交換可能性が金にあるということである。リンネル所有者は、茶やその他の商品に対する交換の不確定性を「貨幣と

32) 山口重克『経済原論講義』19頁。

33) 同上、19頁。

の集中的な交換関係の不確定性に転化させる」³⁴⁾のである。

したがって、簡単な価値形態での交換の不確定性は、貨幣形態になっても相変わらず存在するが、ただ、不確定性の大きさが縮小したといえる。なぜなら、全ての商品所有者が金との交換を求めるので、金所有者は多かれ少なかれあるいは遅かれ早かれ交換に応じるようになり、それにつれて金所有が商品社会に拡散するようになるからである。リンネル所有者から見て、商品社会の中で金所有者が多く存在するようになればなるほど、その中にリンネルを欲する者が存在する可能性は高くなる。簡単な価値形態や拡大された価値形態において、茶所有者の中でリンネルを欲する者が存在する可能性よりも、それは高くなっているのである。

したがって、不確定性は縮小したが、今度はその問題は他の問題に転化する。つまり、リンネル所有者は、広がった金所有者の中からリンネルを欲する者、あるいはできるだけ自己に有利な条件で交換してくれる金所有者を、探さなければならないという問題になる。これは、市場を調査する情報コストの問題といえる。市場では一般に、金との交換つまり販売には情報コストが必要ということになるのである。その情報コストを節約する1つの方法としては、継続的な長期相対取引がある。これは、一種の市場の組織化の可能性を発生させる。売り手としては、有利な面があると同時に価格の固定化につながれば不利益を蒙ることにもなる。この問題は、取引する商品の種類や産業の種類、あるいは企業形態などによって、有利不利という点からいくつかの市場形態があり得ることを示している。原理論は、そうした可能性を含んで説くことによって、段階論の内容に部分的に原理的規定を与えることができると考えられる。それは、各段階で特徴的な事象として示されるものが原理論と対応関係をもつことによって、それが資本主義的にどういう意味があるのかを明らかにすることであるといえる。

原理論の中で、このような観点からとくに重要で検討を加えるべき箇所ではないかと思えるのが、株式会社論である。この問題は、稿をあらためて論じることにしたい。

34) 同上, 30頁.